資料2

第４期熊本市障がい福祉計画の達成状況等について

熊本市障害者施策推進協議会
平成２８年１１月７日

目　次

１．障がい者数の現況
障害者手帳所持者数の推移 ・・・・・・・ 1

２．本市における事業所指定の状況 ・・・・・・・ 5

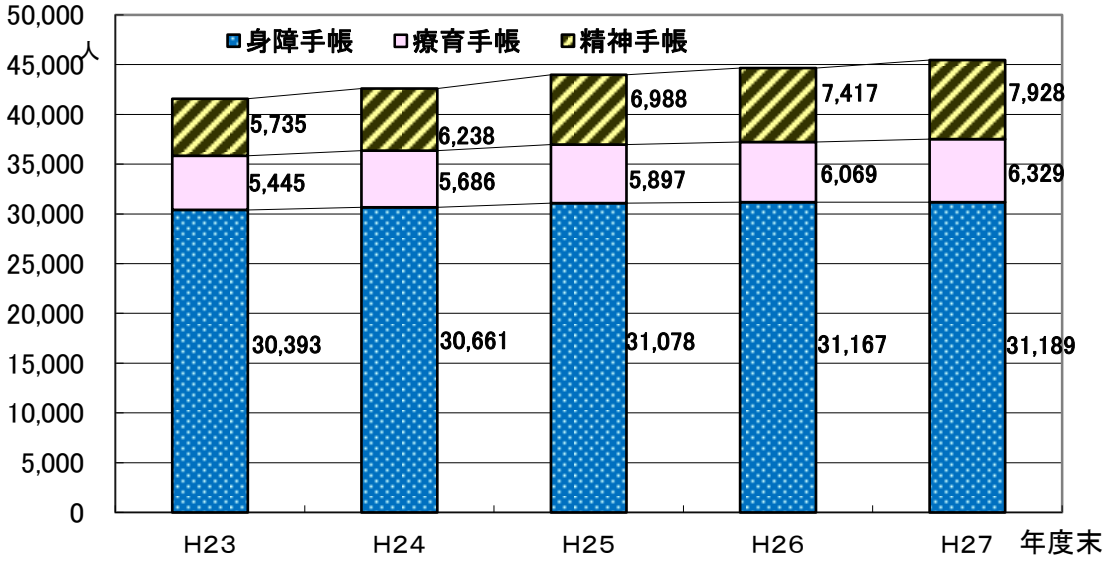
３．平成29年度の数値目標と達成状況
1 福祉施設入所者の地域生活への移行 ・・・・・・・ 6
2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行 ・・・・・・・ 7
3 地域生活支援拠点等の整備 ・・・・・・・ 7
4 福祉施設から一般就労への移行等 ・・・・・・・ 8

４．障害福祉サービスの必要量の見込みと実績
1 訪問系サービス ・・・・・・・ 9
2 日中活動系サービス ・・・・・・・ 11
3 居住系サービス ・・・・・・・ 20
4 相談支援 ・・・・・・・ 22
5 障害児通所支援 ・・・・・・・ 25
6 障害児相談支援 ・・・・・・・ 29
7 障害児入所支援 ・・・・・・・ 30

５．地域生活支援事業の必要量の見込みと実績 ・・・・・・・ 31
1 理解促進・研修啓発事業
2 自発的活動支援事業
3 相談支援事業
4 成年後見制度利用支援事業/成年後見制度法人後見支援事業
5 意思疎通支援事業
6 日常生活用具給付事業
7 手話奉仕員養成研修事業
8 移動支援事業
9 地域活動支援センター機能強化事業
10 発達障がい者支援センター運営事業
11 障がい児等療育支援事業
12 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業
13 専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業
14 日中一時支援事業
15 重度身体障がい者自動車改造費助成
16 障がい者自動車運転免許取得費助成
17 福祉ホーム事業運営費助成
18 訪問入浴サービス事業
19 生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）
20 障がい者スポーツ大会

1．障害者手帳所持者数の推移

◎　3障がい全体の手帳所持者数



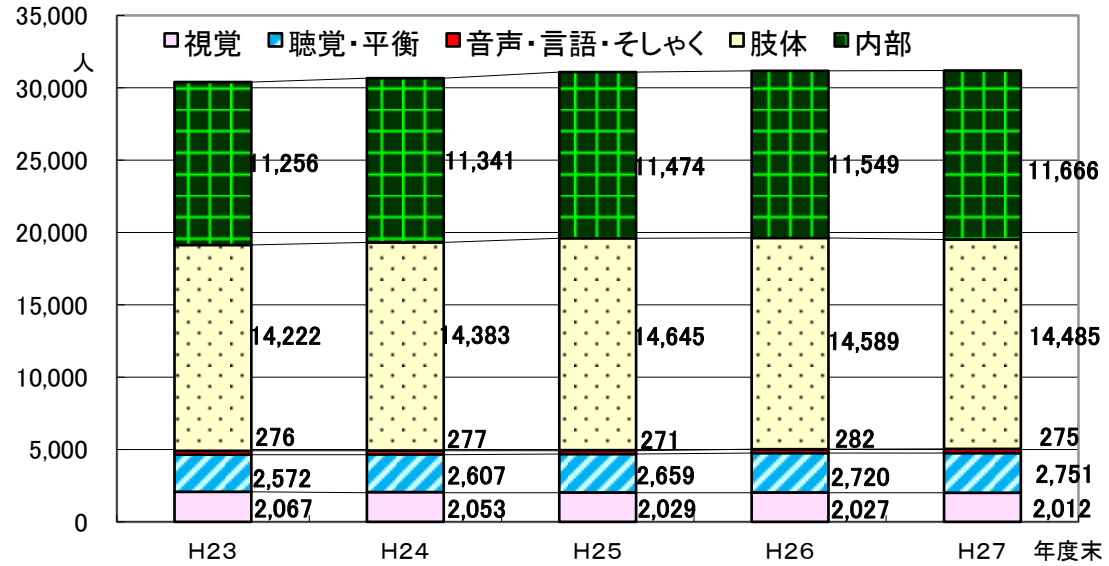
熊本市内の3障がいの手帳所持者数は、平成27年度末現在で45，446人となっており、その対人口割合は約6．2%です。

手帳種類別の内訳は、身体障害者手帳が31，189人（68．6%）、療育手帳が6，329人（13．9%）、精神障害者保健福祉手帳が7，928人（17．5%）となっており、いずれの障がいにおいても、手帳所持者数は年々増加傾向にあります。手帳所持者数の対前年度比は、精神障害者保健福祉手帳が106．9%と他の手帳と比べ増加幅が大きくなっています。

（人）

年度 手帳別	H23	H24	H25	H26	H27
身障手帳	30,393	30,661	31,078	31,167	31,189
療育手帳	5,445	5,686	5,897	6,069	6,329
精神手帳	5,735	6,238	6,988	7,417	7,928
合　計	**41,573**	**42,585**	**43,963**	**44,653**	**45,446**

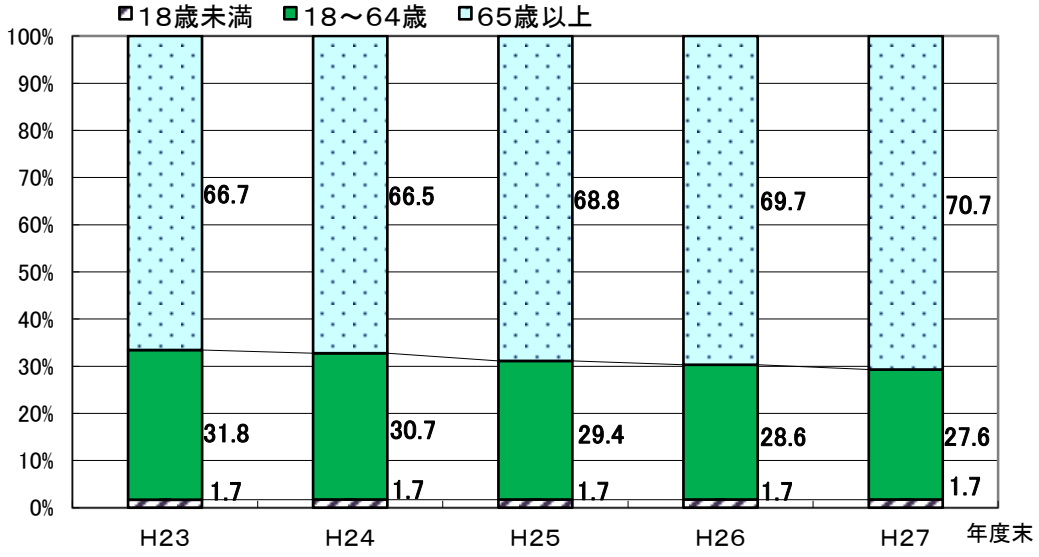
◎　身体障害者手帳（障がい部位別）



身体障害者手帳の所持者数は平成27年度末現在で31，189人で、平成23年度と比較すると796人増加しており、増加率は2．6%となっています。障がい部位別に見ると、肢体不自由、内部障がいの順で多く、この2つを合わせると全体の84%を占めています。

部位＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
視覚	2,067	2,053	2,029	2,027	2,012
聴覚・平衡	2,572	2,607	2,659	2,720	2,751
音声・言語・そしゃく	276	277	271	282	275
肢体	14,222	14,383	14,645	14,589	14,485
内部	11,256	11,341	11,474	11,549	11,666
合　計	**30,393**	**30,661**	**31,078**	**31,167**	**31,189**

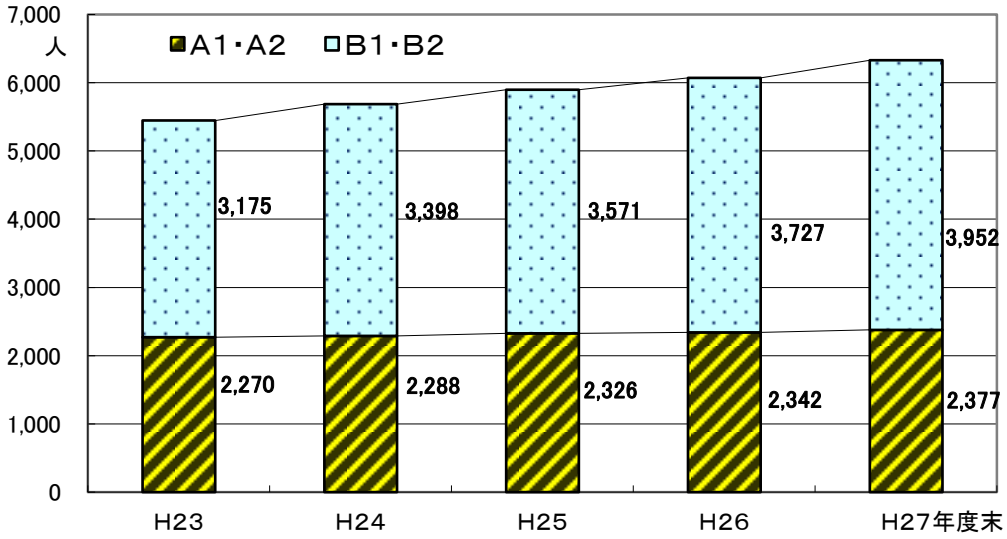
◎　身体障害者手帳（年齢別）



身体障害者手帳の所持者の年齢別割合は、平成27年度末現在で手帳所持者の7割以上が65歳以上となっています。平成23年度と比較すると65歳以上の手帳所持者の割合は4ポイント増え、手帳所持者の高齢化が顕著に現れています。

年齢＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
18歳未満	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
18～64歳	31.8	30.7	29.4	28.6	27.6
65歳以上	66.7	66.5	68.8	69.7	70.7

◎ 療育手帳（程度別）□



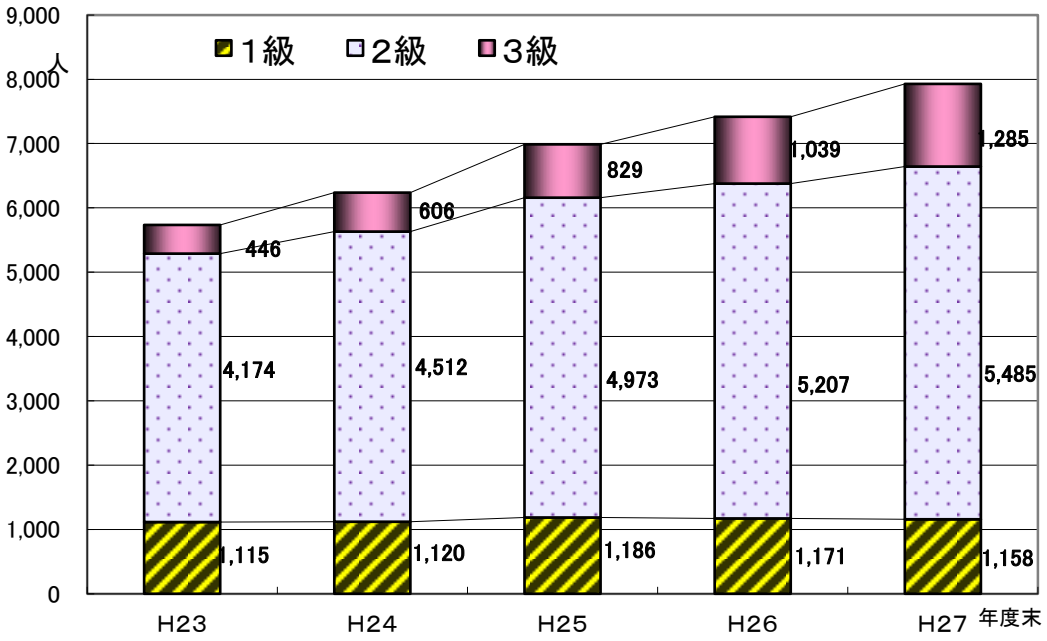
療育手帳の所持者数は平成27年度末で6，329人となっており、平成23年度と比較すると884人増加、増加率は16%となっています。

障がいの等級別に見ると、A1・A2が4．7%（107人）の増、B1・B2が24．5%（777人）の増となっており、B1・B2の手帳所持者の増加傾向が顕著となっています。

（人）

程度＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
A1・A2	2,270	2,288	2,326	2,342	2,377
B1・B2	3,175	3,398	3,571	3,727	3,952
合計	**5,445**	**5,686**	**5,897**	**6,069**	**6,329**

◎ 精神障害者保健福祉手帳（等級別）

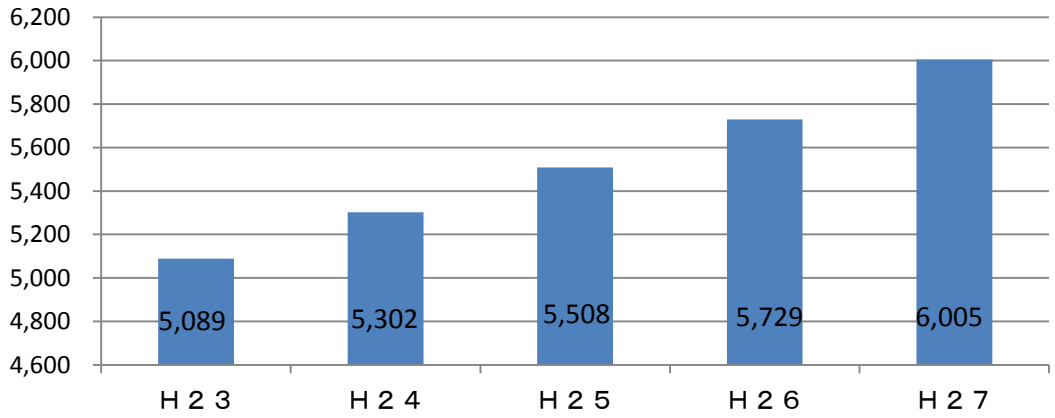


精神障害者保健福祉手帳の所持者数は、平成27年度末で7，928人となっており、平成23年度と比較すると2，193人増加、増加率は38．2%となっています。
障がいの等級別では、2級が5，485人（69．2%）で約7割を占めており、次いで3級、1級となっています。最も構成比の高い2級の障がい者数は、平成23年度と比較すると1，311人（31．4%）増

（人）

等級＼年度	H23	H24	H25	H26	H27
1級	1,115	1,120	1,186	1,171	1,158
2級	4,174	4,512	4,973	5,207	5,485
3級	446	606	829	1,039	1,285
合　計	**5,735**	**6,238**	**6,988**	**7,417**	**7,928**

◎　指定難病医療受給者証所持者数



指定難病医療受給者証の所持者数は、平成27年に医療費助成の対象疾病数が拡大されたこともあり、増加傾向が顕著となっています。

	H23	H24	H25	H26	H27
受給者証所持者数	5,089	5,302	5,508	5,729	6,005

２．本市における事業所指定の状況

施設種別等		H27.4.1 事業所数	H28.4.1 事業所数	年度中 増減数※
訪問系サービス　　計		118	118	0
	居宅介護・重度訪問介護	81	81	0
	同行援護	35	35	0
	行動援護	2	2	0
日中活動系サービス　　計		156	169	13
	生活介護	36	38	2
	自立訓練（機能訓練）	3	3	0
	自立訓練（生活訓練）	9	9	0
	就労移行支援	21	23	2
	就労継続支援Ａ型	47	49	2
	就労継続支援Ｂ型	39	46	7
	療養介護	1	1	0
居住系・入所系サービス　計		78	81	3
	共同生活援助	44	47	3
	施設入所支援	14	14	0
	短期入所	20	20	0
小　　計		352	368	16
障害児通所サービス　　計		48	80	32
	児童発達支援	20	24	4
	放課後等デイサービス	24	52	28
	保育所等訪問支援	4	4	0
障害児入所サービス　　計		4	4	0
	福祉型障害児入所施設	3	3	0
	医療型障害児入所施設	1	1	0
小　　計		52	84	32
相談支援　　計		88	95	7
	一般相談支援	20	21	1
	特定相談支援	37	40	3
	障害児相談支援	31	34	3
小　　計		88	95	7
合　　計		492	547	55

※　年度中増減数には新規申請のほか、指定取消や事業廃止等による減も含む

※　休止の事業所は除く

３．平成29年度の数値目標と達成状況

1　福祉施設入所者の地域生活への移行

平成２５年度末時点の施設入所者（※）を基準として、平成２９年度末において地域生活に移行する人の数について目標値を設定します。また、地域生活への移行を推進する観点から、施設入所者の減少に関する目標値を設定します。

（※施設入所者…熊本市から施設入所の支給決定を受け、市内外の施設に入所している人を指す。）

項目	第4期計画における目標値	考え方
入所施設から地域生活に移行する者の数	９３人	国の基本指針に基づき、平成29年度末において、平成25年度末時点の施設入所者（775人）の12%以上（93人。平成26年度から平成29年度までの累計。）が、地域生活に移行することを目指す。
施設入所者の減少数	３１人	国の基本指針に基づき、平成29年度末の施設入所者を、平成25年度末時点の施設入所者（775人）から4%以上（31人。平成26年度から平成29年度までの累計。）削減することを目指す。

■入所施設から地域生活へ移行した者の数

項目	実績			目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H30.3.31
地域生活への移行者累計	基準日	10	17	93

（人）

■施設入所者数の状況

施設入所支援	実績			目標値
	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H30.3.31
入所者数	775	771	771	744

（人）

■平成27年度の達成状況

平成27年度の地域生活への移行者数は7名に留まり、思うように伸びなかった。
また、施設入所者数についても、昨年度と実績は変わらず、減少がみられなかった。
要因としては、入所者の重度化・高齢化等により、思うように地域移行が進まなかったこと等が考えられる。

2　入院中の精神障がい者の地域生活への移行

精神障がいのある人を地域で支える環境を整備するため、入院中の精神障がい者の退院に関する平成29年度までの目標値として、入院後3ヶ月時点の退院率、入院後1年時点の退院率及び長期在院者数の減少に関する目標を設定します。

項目	第4期計画における目標値	考え方
平成29年度における入院後3ヶ月時点の退院率	67%以上	平成24年6月時点の入院者実績（退院率67.6%）を維持。
平成29年度における入院後1年時点の退院率	92%以上	平成24年6月時点の入院者実績（退院率92.1%）を維持。
平成29年6月末時点の長期在院者数	1，441人以下	国の基本指針に基づき、平成24年6月末時点の人数（1,757人）から18%以上（317人）削減することを目指す。

項目	実績					目標値
	H24.6.30	H25.6.30	H26.6.30	H27.6.30	H28.6.30	H29.6.30
入院後3ヶ月時点の退院率（%）	67.6	64.9	65.2	67.6	結果は29年10月頃	67%以上
入院後1年時点の退院率（%）	92.1	91.9	92.0	91.5		92%以上
長期在院者数（人）	1,757	1,715	1,709	1,649	1,613	1,441人以下

■平成27年度の達成状況

入院後3ヶ月時点の退院率は未達成であり、制度改正後の取組経過について検討する。
1年以上の長期在院者数は平成27年6月時点で6.1%の削減に留まっており、長期在院患者意向調査の結果も踏まえて、地域移行の目標と事業の方向性を検討する。

3　地域生活支援拠点等の整備

障がい者の高齢化・重度化や「親亡き後」を見据えて、地域における居住支援の機能（相談、体験の機会・場の提供、緊急時の受入れ・対応、地域の体制づくり等）の強化に取り組みます。具体的な取り組みは、今後、国から示される方針や、本市の課題等を整理したうえで検討を行います。

■平成27年度の達成状況

平成29年度末までに1箇所整備することを目標に、国から示される方針やモデル事業の報告書、他都市の状況など情報を収集。平成28年度から自立支援協議会等で検討を進めていく。

4 福祉施設から一般就労への移行等

福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業等を通じて、平成29年度中に一般就労に移行する人の数について目標値を設定します。
また、この目標を達成するため、就労移行支援事業の利用者数及び事業所ごとの就労移行率にかかる目標値も設定します。

項目	第4期計画における目標値	考え方
就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数	63人	平成24年度における一般就労への移行実績（21人）の3倍以上である63人を目指す。
就労移行支援事業の利用者数	295人	平成25年度末時点における利用者（184人）の6割以上（111人）増加を目指す。
就労移行支援事業所のうち就労移行率（※）が3割以上の事業所の割合	50%	国の基本指針に基づき、5割以上で設定。

（※）就労移行率…事業所ごとの、ある年度の利用決定者数のうち、その年度中に一般就労した人の割合

■就労移行支援事業所等を通じて一般就労する者の数

	実績				目標値
	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H30.3.31
人数	21	46	41	78	63

■就労移行支援事業の利用者数

	実績				目標値
	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H30.3.31
就労移行支援事業所数	21	24	22	22	
利用者数	155	184	191	176	295

■就労移行支援事業所のうち就労移行率が3割以上の事業所の割合

	実績				目標値
	H25.3.31	H26.3.31	H27.3.31	H28.3.31	H30.3.31
就労移行率が3割以上の事業所（%）	14	0	10	20	50

■平成27年度の達成状況

一般就労移行者数については、目標値である60人を上回る78人が一般就労に移行した。
就労移行支援の利用者数は、実績が176人で、目標値には達しなかった。
就労移行率が3割以上の事業所は、10%から20%と増加したものの、目標には達しなかった。

4. 障害福祉サービスの必要量の見込みと実績

1 訪問系サービスの見込量

サービスの名称	内容
居宅介護	自宅で入浴や排泄、食事の介護、家事における支援等を行うサービス
重度訪問介護	重度の障がいがあり、常に介護が必要な人に、自宅での介護や外出時の移動中の介護等を総合的に行うサービス
同行援護	視覚障がいにより移動が著しく困難な人に、外出時同行し、必要な情報の提供や移動の支援を行うサービス
行動援護	知的障がいや精神障がいにより行動が困難で、常に介護が必要な人に、外出時の移動の支援や行動の際に生じる危険回避のための援護などを行うサービス
重度障害者等包括支援	介護の必要性がとても高い人に、居宅介護などの障害福祉サービスを包括的に行うサービス

■第4期計画の見込量における推計方法

それぞれのサービスごとに、現利用者数や直近の伸びを踏まえて実利用者人数の見込みを算出し、その数値にそれぞれの平均利用時間を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

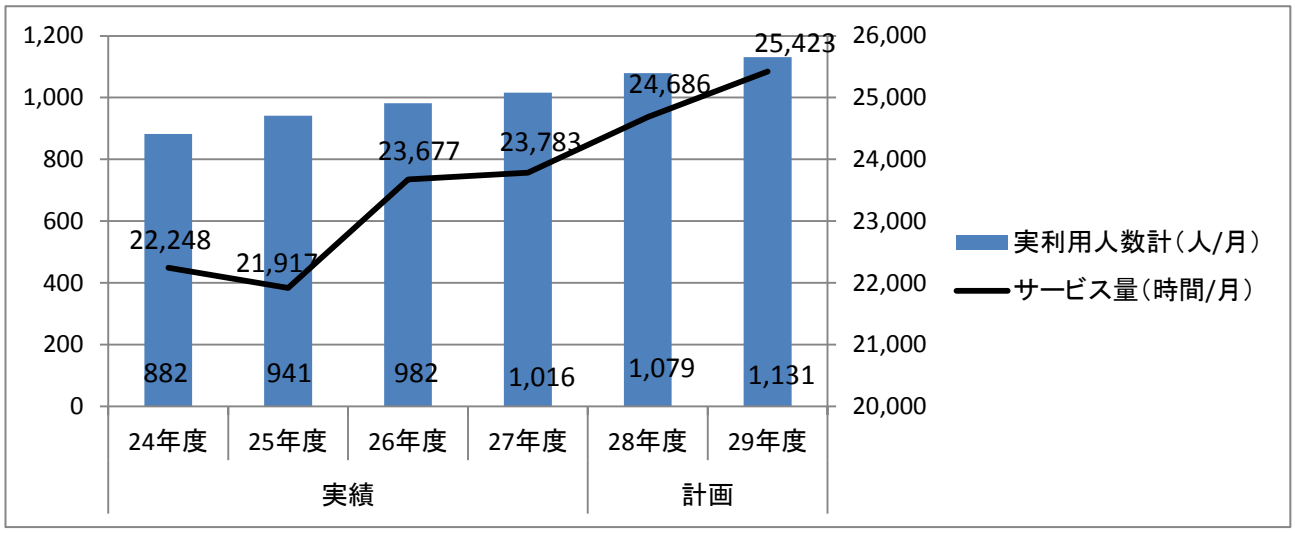
（人／月）

サービス名	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
居宅介護	684	736	762	815	793	863	911
重度訪問介護	81	81	87	87	85	88	89
同行援護	115	119	125	119	128	121	123
行動援護	2	5	8	6	10	7	8
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0
実利用人数計（人/月）	882	941	982	1,027	1,016	1,079	1,131

■利用実績（サービス量）

（時間／月）

サービス名	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
居宅介護	7,776	8,459	8,794	9,373	9,044	9,925	10,477
重度訪問介護	12,978	11,889	13,055	12,893	12,687	13,042	13,190
同行援護	1,481	1,519	1,708	1,618	1,923	1,646	1,673
行動援護	13	50	120	62	129	73	83
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0	0	0
サービス量（時間/月）	22,248	21,917	23,677	23,946	23,783	24,686	25,423



■平成27年度の達成状況

居宅介護については、比較的利用時間の短い精神障がい者の利用が伸びたため、計画を下回ったものと考えられる。
同行援護については、平成23年10月の制度開始移行、利用者数も増加傾向にある。

2 日中活動系サービスの見込量

①生活介護

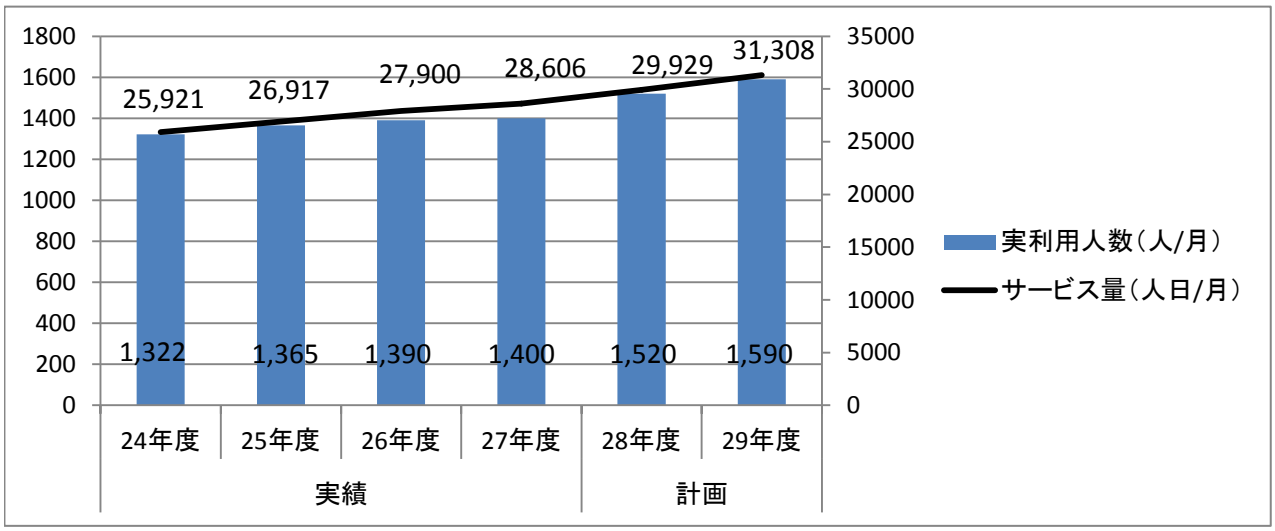
サービスの概要	常に介護を必要とする人に、昼間、入浴や排泄、食事の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会の提供などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数及び特別支援学校卒業予定者の利用意向等から実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（19．7日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	1,322	1,365	1,390	1,450	1,400	1,520	1,590
サービス量（人日／月）	25,921	26,917	27,900	28,550	28,606	29,929	31,308



■平成27年度の達成状況

生活介護については、実利用人数、サービス量ともに着実に増加しているが、実利用人数は前年度比で微増であり、計画値を下回っている。
要因としては、平成27年度において事業所の新規指定が1件のみであったことから、供給量が増加しなかったことが考えられる。

②自立訓練（機能訓練）

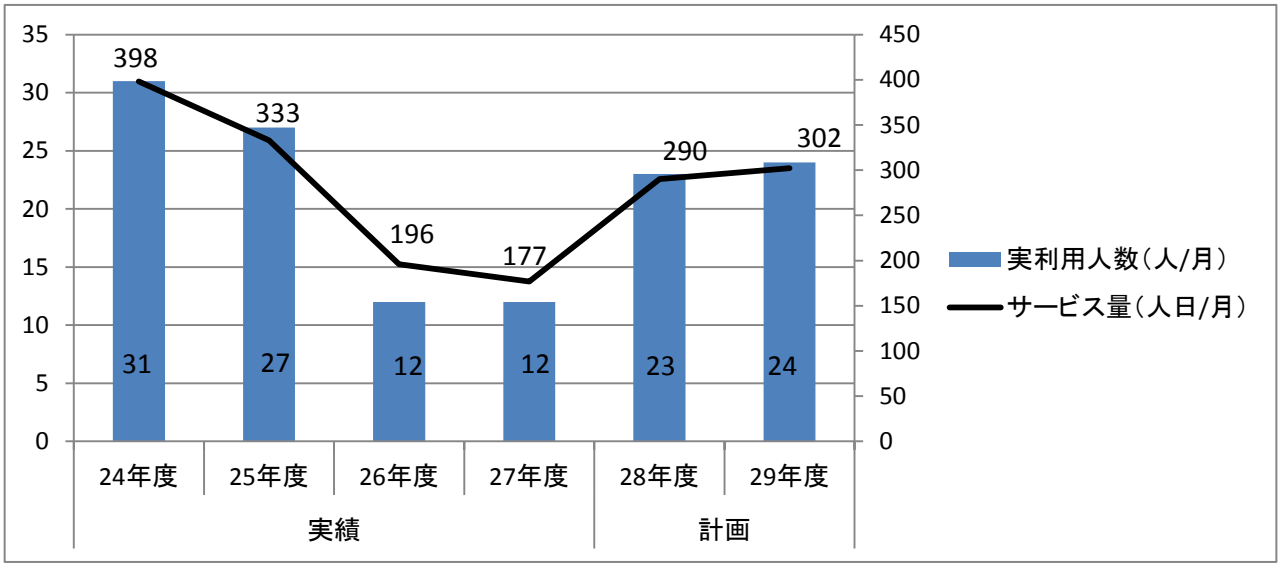
サービスの概要	地域生活を営む上で、身体機能や生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、身体機能のリハビリテーション等を行う。

■第４期計画の見込量における推計方法

現利用者数から実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（１２．６日）を乗じてサービス量の見込を算出する。

■利用実績

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	31	27	12	22	12	23	24
サービス量（人日／月）	398	333	196	277	177	290	302



■平成27年度の達成状況

自立訓練（機能訓練）については、利用人数、サービス量共に計画値を下回っている。
要因としては、当該サービスの標準利用期間が1年半であるため、利用後は在宅サービスなど別の福祉サービス利用につながったことのほか、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことが考えられる。

③自立訓練（生活訓練）

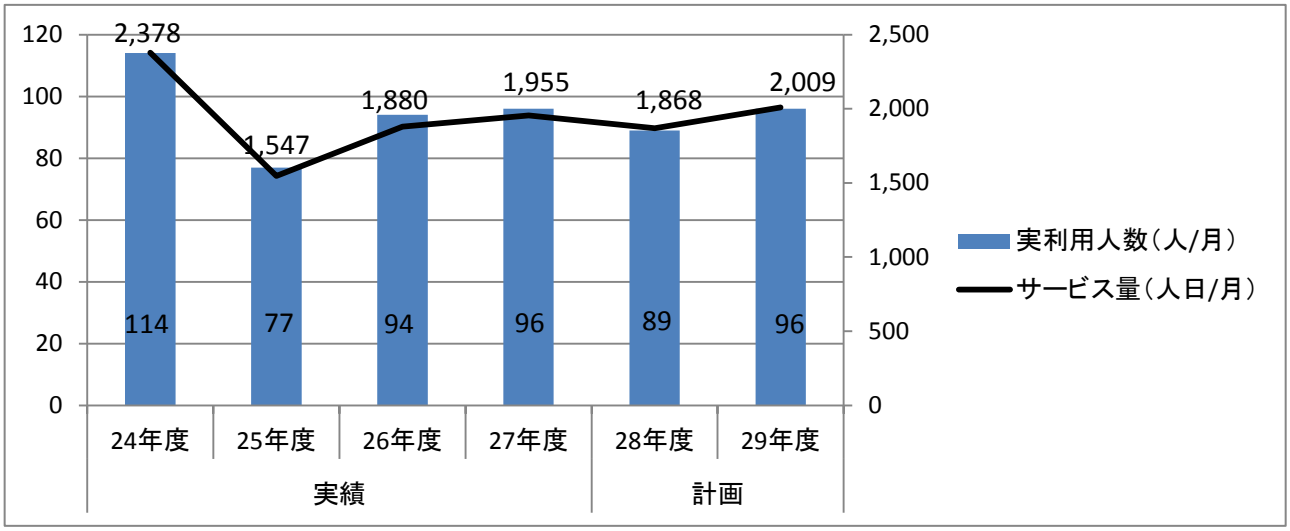
サービスの概要	地域生活を営む上で、生活能力の維持・向上等のために支援が必要な人に対して、一定期間、食事や家事等の日常生活能力を向上するための支援等を行う。

■第４期計画の見込量における推計方法

通所および宿泊型それぞれ、現利用者数や特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえ今後の実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（通所１９．１日、宿泊型２７．１日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	114	77	94	82	96	89	96
サービス量（人日／月）	2,378	1,547	1,880	1,726	1,955	1,868	2,009



■平成27年度の達成状況

自立訓練（生活訓練）については、実利用人数、サービス量ともに、計画値を若干上回っており、概ね計画通りの実績となっている。

④就労移行支援

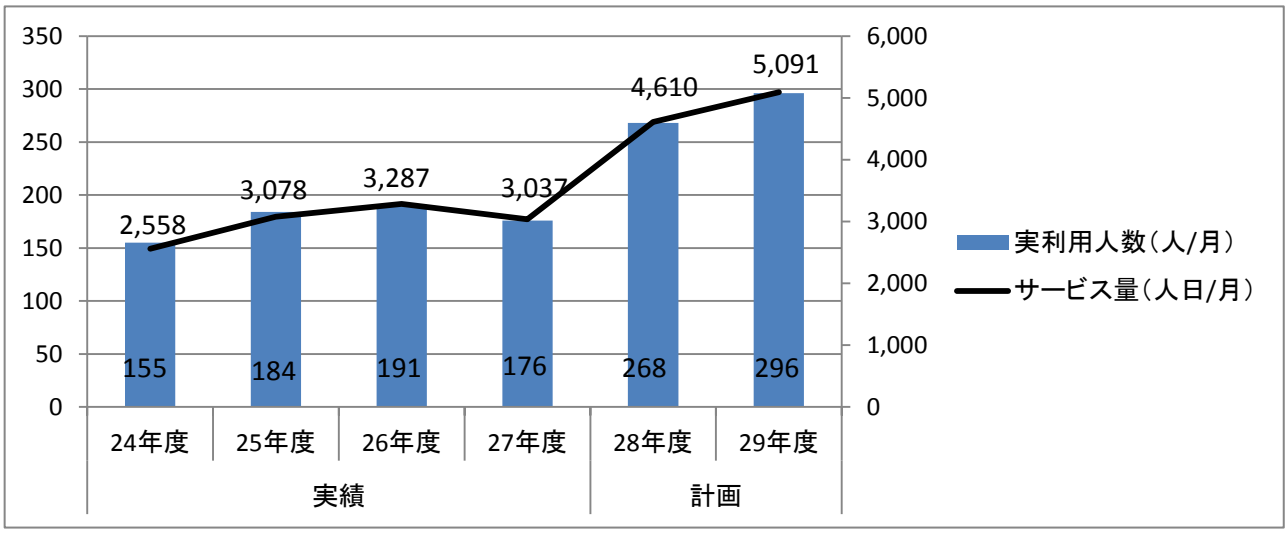
サービスの概要	一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

国の基本指針に基づき、平成29年度末の利用者が、平成25年度末の利用者から6割以上増加するよう見込みを算出し、1ヶ月当たりの平均利用日数（17．2日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	155	184	191	240	176	268	296
サービス量（人日／月）	2,558	3,078	3,287	4,128	3,037	4,610	5,091



■平成27年度の達成状況

就労移行支援は平成26年度より減少、計画値からも大きく下回っている。
要因としては、新規指定事業所が1件のみであったこと、就労移行支援は標準利用期間（2年）があるサービスであり、一般就労やこの他の就労継続支援のサービスに移行したこと等が考えられる。

⑤就労継続支援（A型）

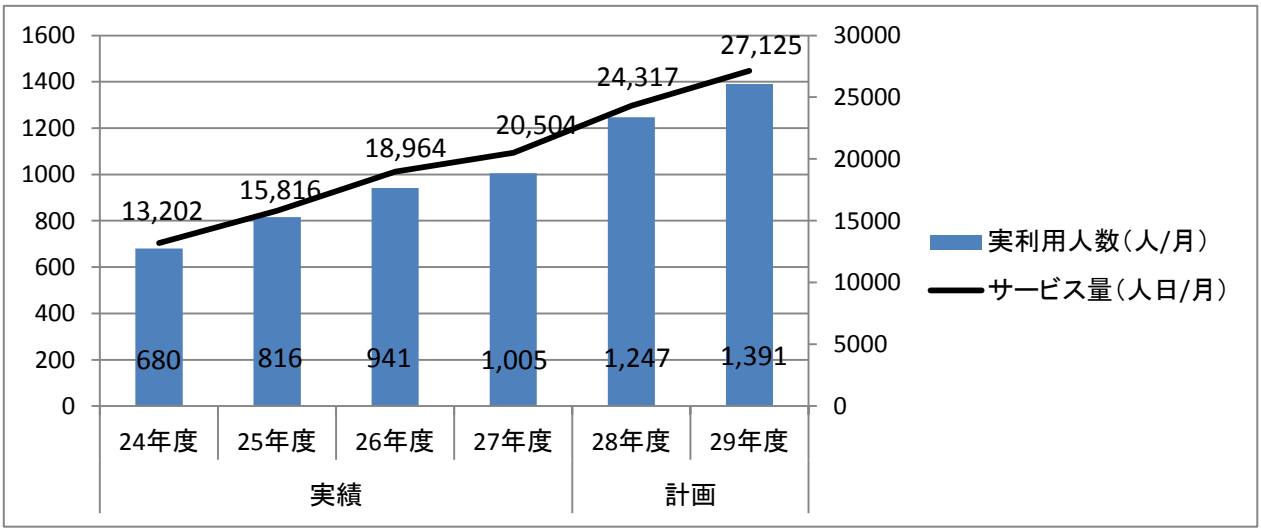
サービスの概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※A型（雇用型）は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかなかった人や離職者等に対して、事業所内での雇用契約に基づく就労機会を提供するとともに、一般就労への移行支援等を行う。

■第４期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び、特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数（１９．５日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	680	816	941	1,103	1,005	1,247	1,391
サービス量（人日／月）	13,202	15,816	18,964	21,509	20,504	24,317	27,125



■平成27年度の達成状況

就労継続支援（A型）については、実利用人数、サービス量ともに計画値には若干達しなかったものの、前年度比では着実に増加している。
要因としては、事業所の新規指定の増加により供給量が増加したためと考えられる。

⑥就労継続支援（B型）

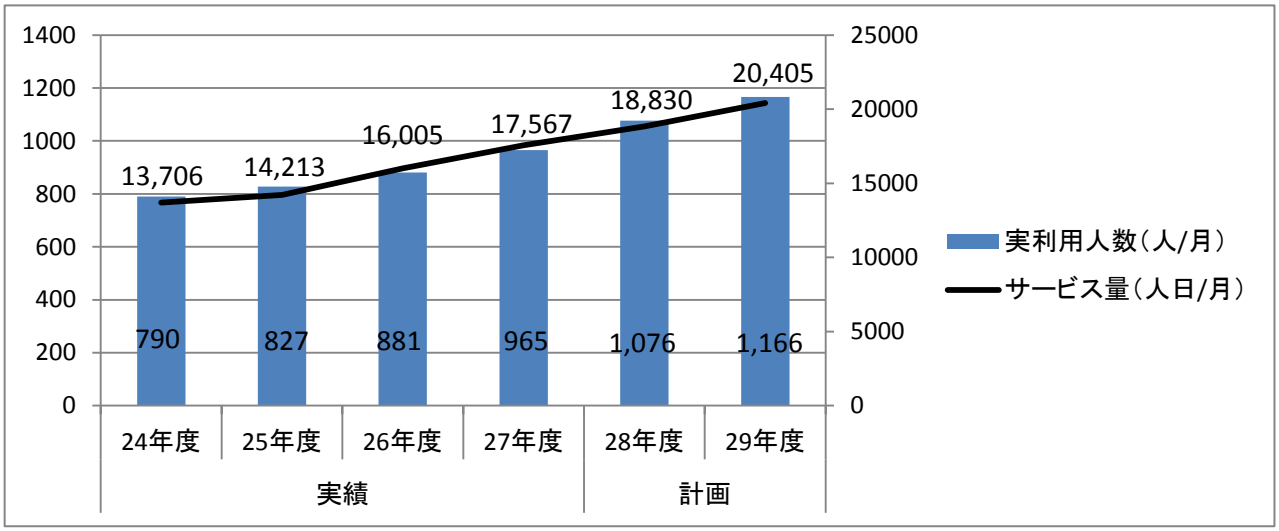
サービスの概要	一般企業等での就労が困難な人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。 ※B型（非雇用型）は、就労移行支援事業を利用したが企業等の雇用に結びつかない人や一定の年齢に達している人等に対して、就労機会の提供等を行う（雇用契約は締結しない）。

■第４期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び、特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（１７．５日）を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	790	827	881	986	965	1,076	1,166
サービス量（人日／月）	13,706	14,213	16,005	17,255	17,567	18,830	20,405



■平成27年度の達成状況

就労継続支援B型については、実利用人数は計画値には若干達しなかったものの、サービス量は計画を上回っている。要因としては、事業所の新規指定の増加により供給量が増加したためと考えられる。

⑦療養介護

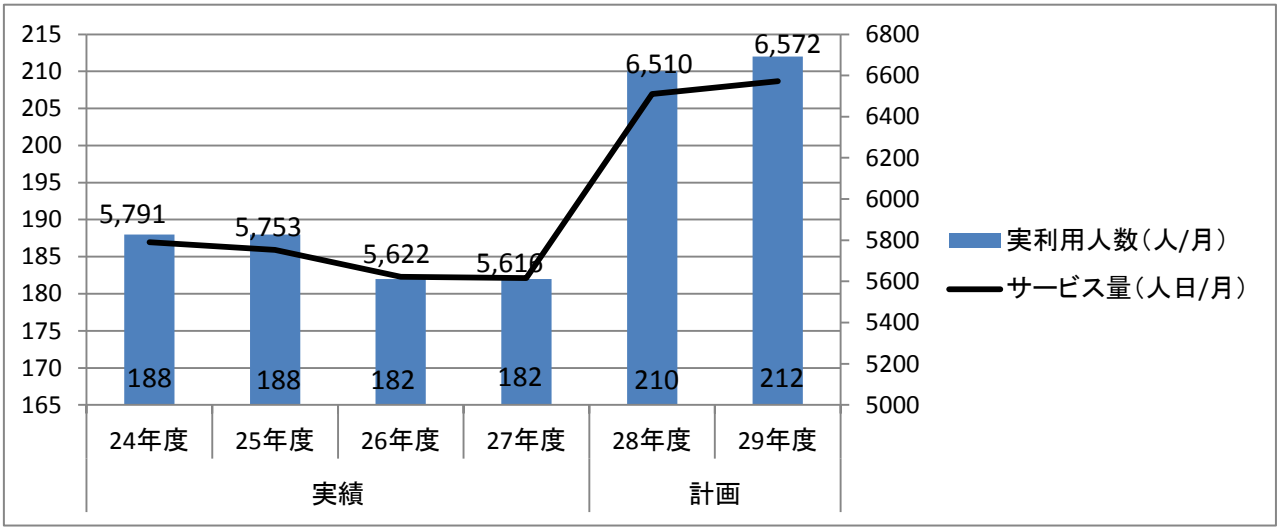
サービスの概要	所定の障害支援区分を有し、医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練や療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数及び特別支援学校卒業予定者の利用意向等を踏まえて、実利用人数の見込みを算出し、その数値に暦日数を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	188	188	182	188	182	210	212
サービス量（人日／月）	5,791	5,753	5,622	5,828	5,616	6,510	6,572



■平成27年度の達成状況

療養介護については、計画値に若干達しなかったものの、概ね計画通りの実績となっている。

⑧-1短期入所（ショートステイ）【医療型】

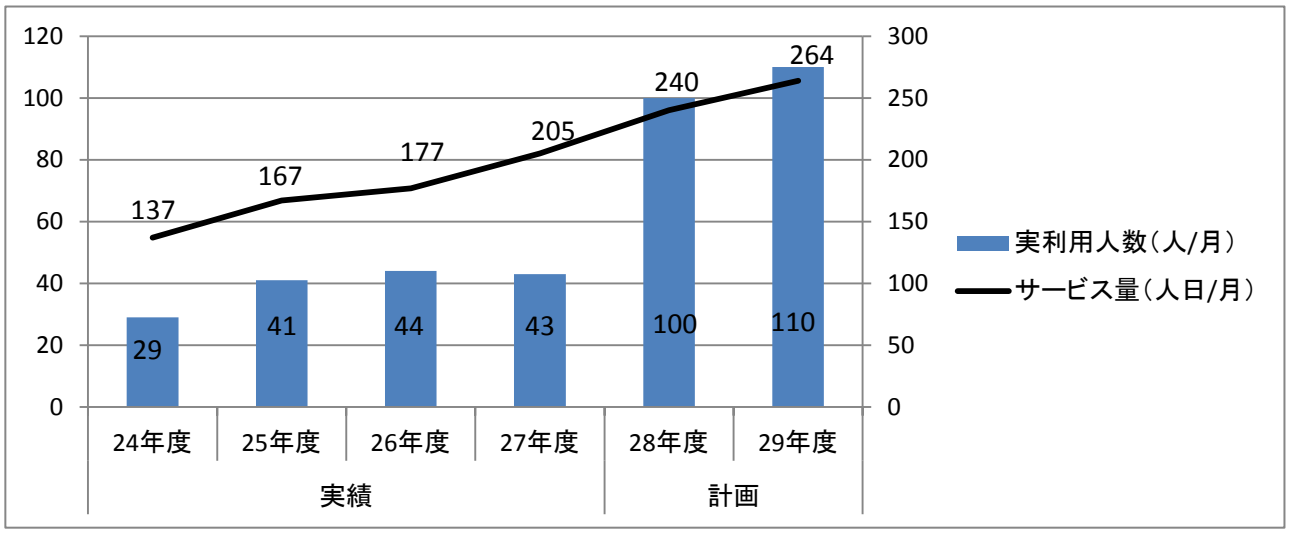
サービスの概要	自宅で介護する人が病気やレスパイトの場合等に、医療的ケアが必要な方に対して、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護、医療的ケアの提供等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者と直近の伸びから実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（2．4日）を乗じてサービスの量の見込みを算出する。

■利用実績

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	29	41	44	90	43	100	110
サービス量（人日／月）	137	167	177	216	205	240	264



■平成27年度の達成状況

利用人数については昨年度とほぼ変わらず、計画数値を下回っている。 要因としては、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことなどが考えられる。 ただし、サービス量については昨年度より伸び、概ね計画通りの数値となっている。

⑧-2短期入所（ショートステイ）【福祉型】

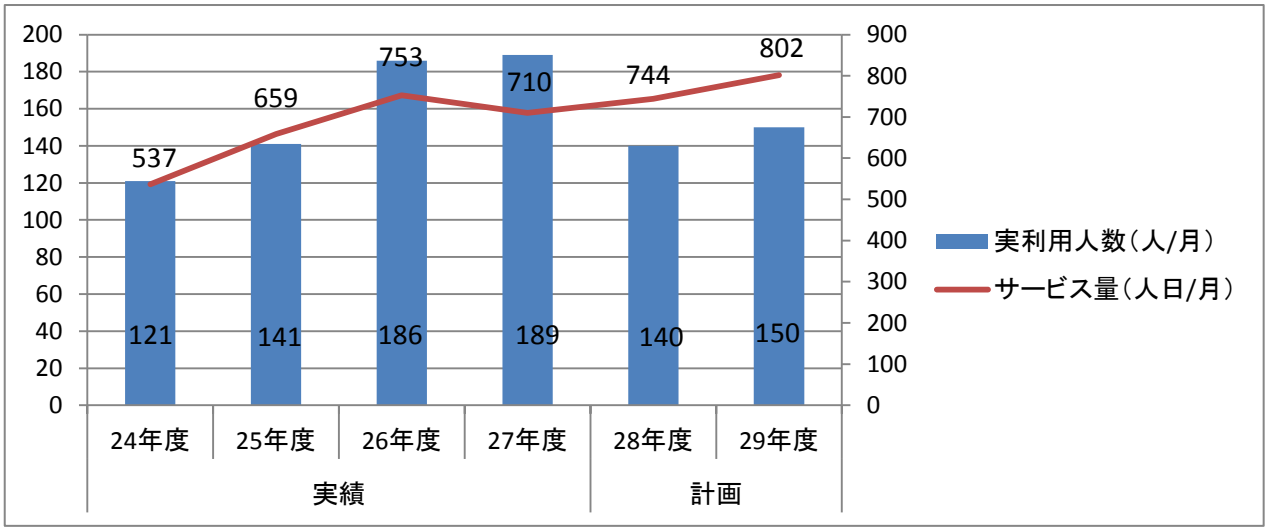
サービスの概要	自宅で介護する人が病気やレスパイトの場合等に、短期間、夜間も含めて入浴、排泄、食事の介護等を行う。

■第４期計画の見込量における推計方法

現利用者と直近の伸びから実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数（５．３日）を乗じてサービスの量の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第３期			第４期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	121	141	186	130	189	140	150
サービス量（人日／月）	537	659	753	686	710	744	802



■平成27年度の達成状況

短期入所については新規利用（自然増）等が伸び、実利用人数、サービス量共に計画数値を上回っている状況である。

3 居住系サービスの見込量

①共同生活援助（グループホーム）

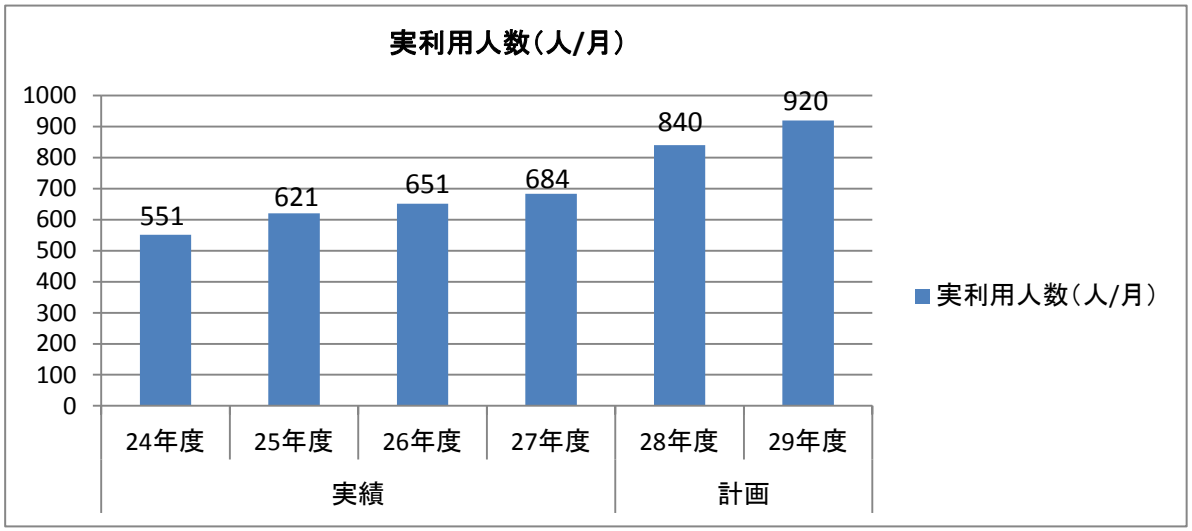
サービスの概要	共同生活を行う住居で、相談や日常生活上の援助等を行う。 ※平成26年4月より共同生活介護（ケアホーム）と一元化

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と過去の伸び等から、実利用人数の見込みを算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	551	621	651	760	684	840	920



■平成27年度の達成状況

共同生活援助（グループホーム）と共同生活介護（ケアホーム）（平成26年4月1日から共同生活援助（グループホーム）に一元化）の利用人数については増加しているものの、計画値までは及ばなかった。
要因としては、新規利用（自然増）が想定より伸びなかったことなどが考えられる。

②施設入所支援

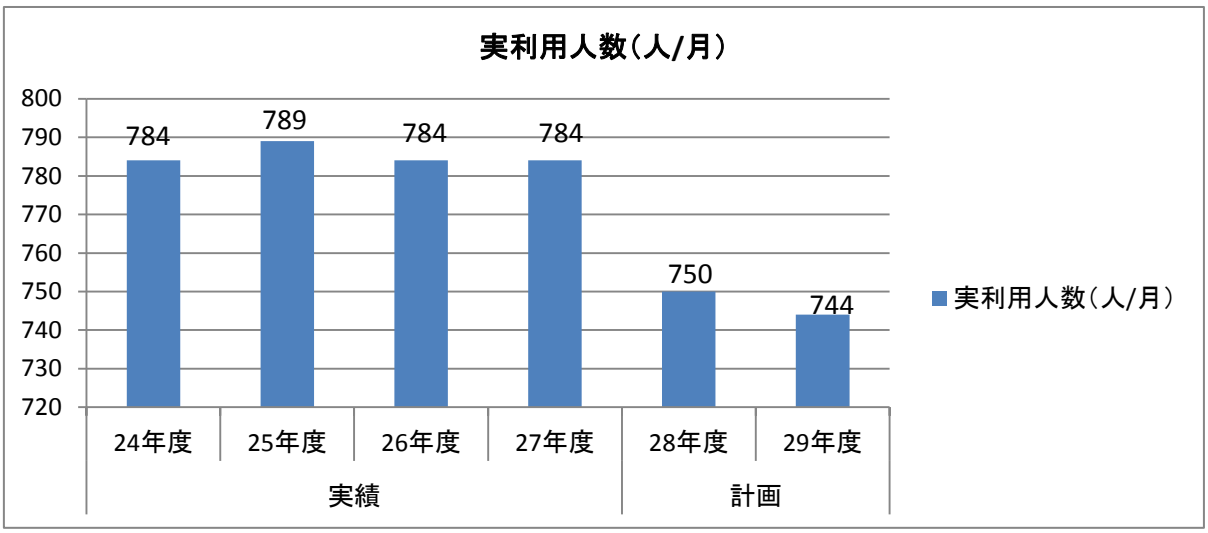
サービスの概要	施設に入所する人に対して、夜間や休日に入浴、排泄、食事の介護等を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

国の基本指針に基づき、平成29年度末の施設入所者数が、平成25年度末時点（775人）から4%以上（31人）削減するよう算出する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	784	789	784	757	784	750	744



■平成27年度の達成状況

施設入所支援について、昨年度と実績は変わらず、減少がみられなかった。入所者の重度化・高齢化等により、思うように地域移行が進まなかったこと等が考えられる。

4 相談支援の見込量

①計画相談支援

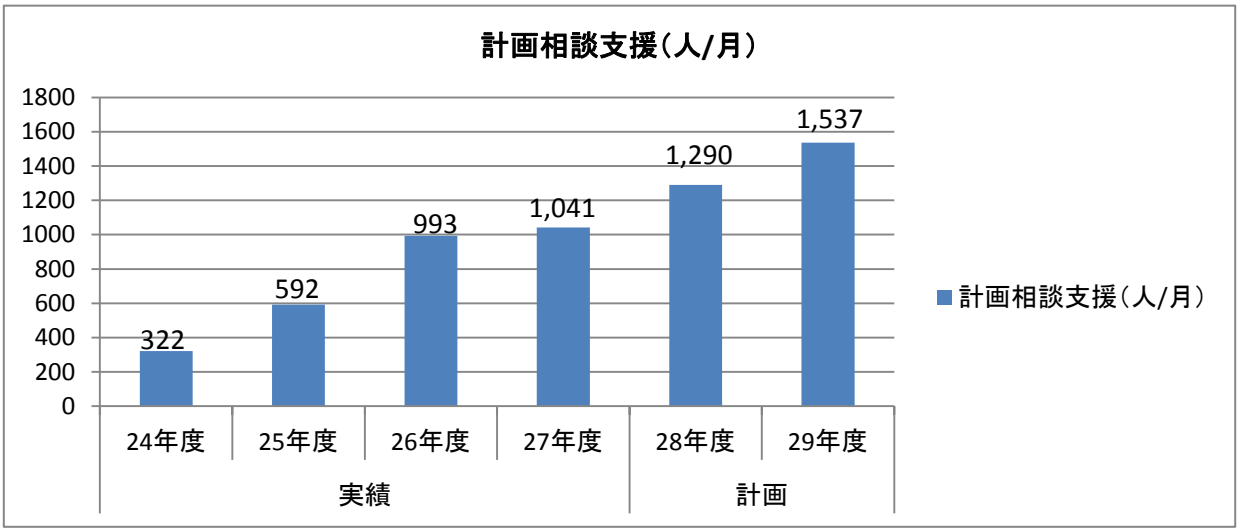
サービスの概要	障害福祉サービス利用の調整を必要とする人に対し、サービス等利用計画の作成を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害福祉サービスの利用者数等を勘案して、利用者数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
計画相談支援（人／月）	322	592	993	1,141	1,041	1,290	1,537



■平成27年度の達成状況

障害福祉サービスの新規利用者が、想定ほど増えなかったため、計画相談の実績も計画を下回るものとなった。

②地域移行支援

サービスの概要	施設や病院から退所・退院する障がい者に対して、住居の確保その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談等の支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
地域移行支援（人／月）	0	1	0	2	0	3	4

■平成27年度の達成状況

単身生活移行者には、地域移行支援の対象外であるグループホーム利用者が多いため、地域移行支援の実績が少数であると考えられる。

③地域定着支援

サービスの概要	施設・病院からの退所・退院や家族からの独立などにより単身生活に移行した人などに対して、常時の連絡体制を確保し、障がい特性に起因して生じた緊急の事態等に相談などの支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
地域定着支援（人／月）	0	0	0	2	0	3	4

■平成27年度の達成状況

地域定着支援の利用は、地域移行支援の利用を経て地域生活を開始したものが対象となっており、これまでのところ利用者はいない。

5 障害児通所支援の見込量

①児童発達支援

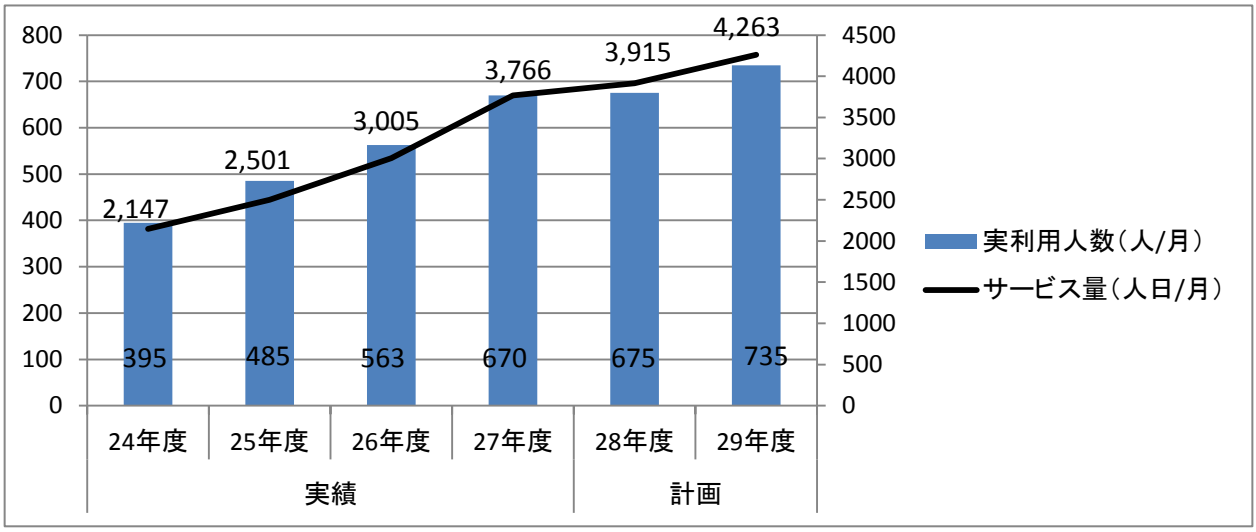
サービスの概要	障がい児に対して、日常生活における基本動作の指導、知識技能の付与や集団生活への適応訓練などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数(5.8日)を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績(実利用人数)

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数(人／月)	395	485	563	615	670	675	735
サービス量(人日／月)	2,147	2,501	3,005	3,567	3,766	3,915	4,263



■平成27年度の達成状況

利用者数は年々増加している。事業所数も増えたことにより供給量も増加し、一人当たりの利用日数も伸び、サービス量が増加している。

②放課後等デイサービス

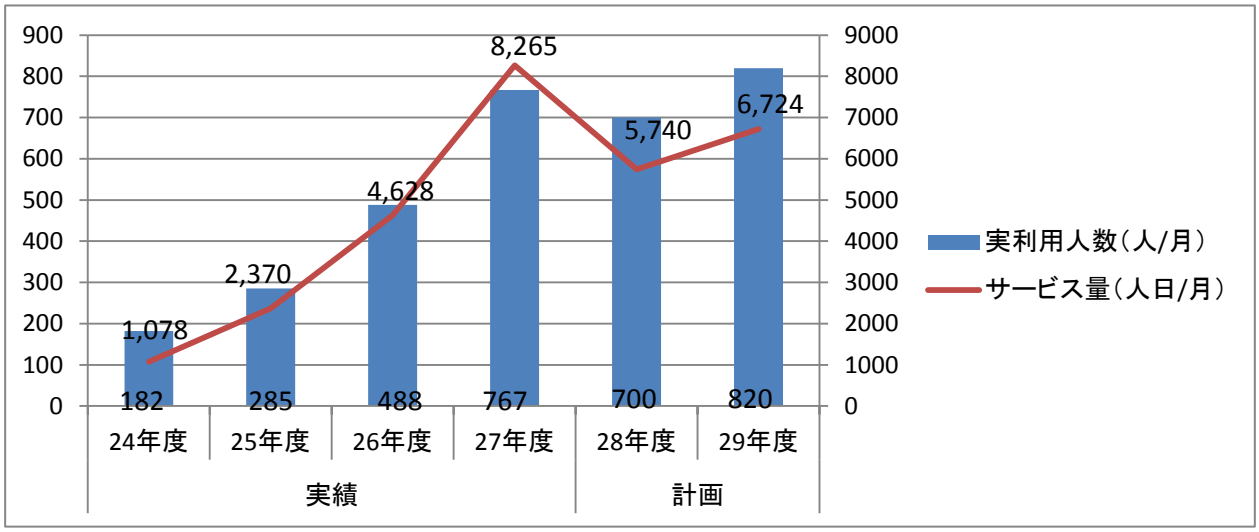
サービスの概要	就学している障がい児に対して、授業終了後又は休業日に生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進などを行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月当たりの平均利用日数(8.2日)を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績(実利用人数)

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数(人／月)	182	285	488	580	767	700	820
サービス量(人日／月)	1,078	2,370	4,628	4,756	8,265	5,740	6,724



■平成27年度の達成状況

利用者数は年々増加している。事業所数も増えたことにより供給量も増加し、一人当たりの利用日数も伸び、サービス量が増加している。

③保育所等訪問支援

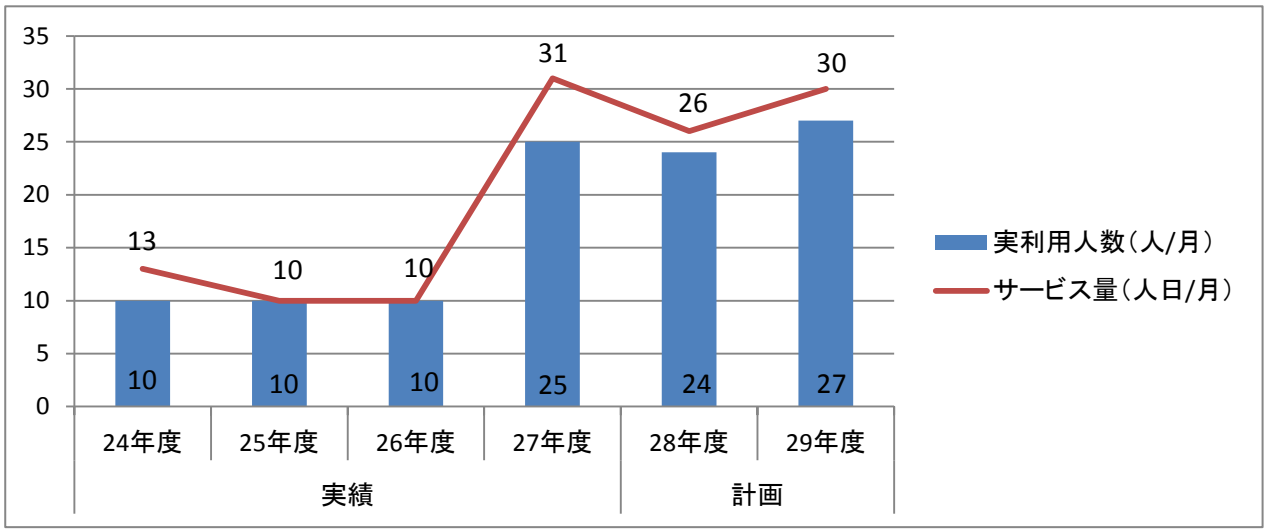
サービスの概要	障がい児が通う保育所等を訪問し、他の児童との集団生活への適応のための専門的な支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込みを算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数(1.1日)を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績(実利用人数)

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数(人／月)	10	10	10	21	25	24	27
サービス量(人日／月)	13	10	10	23	31	26	30



■平成27年度の達成状況

利用者数が大幅に増えたことにより、サービス量が増加している。

④医療型児童発達支援

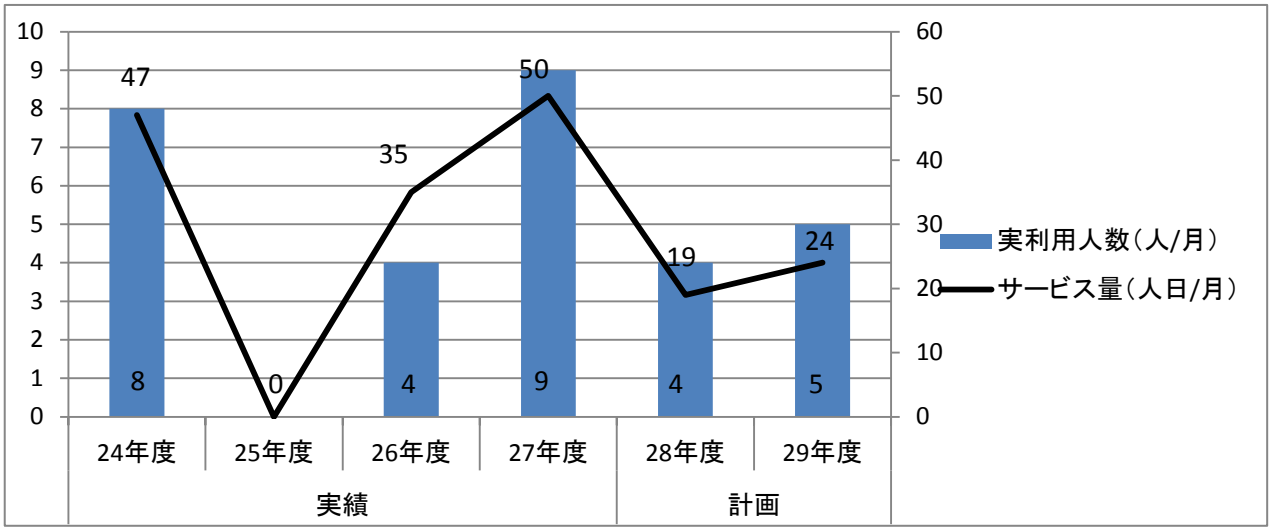
サービスの概要	肢体不自由がある障がい児に対して、医療機関における児童発達支援及び治療を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

現利用者数と直近の伸び等を踏まえて実利用人数の見込を算出し、その数値に1ヶ月あたりの平均利用日数(4.8日)を乗じてサービス量の見込みを算出する。

■利用実績(実利用人数)

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数(人／月)	8	2	4	3	9	4	5
サービス量(人日／月)	47	4	35	14	50	19	24



■平成27年度の達成状況

医療的ケアが必要な在宅の児童は増加傾向にあり、計画を上回るものとなった。

6 障害児相談支援の見込量

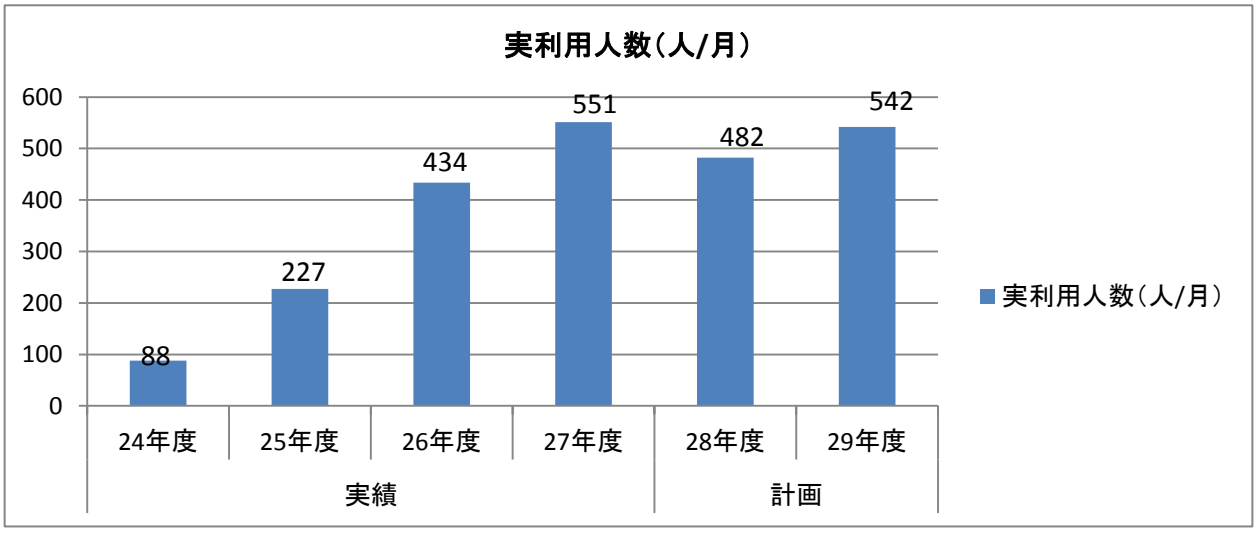
サービスの概要	障害児通所給付サービス利用の調整を必要とする人に対し、障害児支援利用計画を作成する。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害児通所支援の利用児童数等を勘案して、利用児童数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／月）	88	227	434	422	551	482	542



■平成27年度の達成状況

障害児通所支援の新規利用者が増えたことにより、障害児相談支援の利用も伸びた。

7 障害児入所支援の見込量

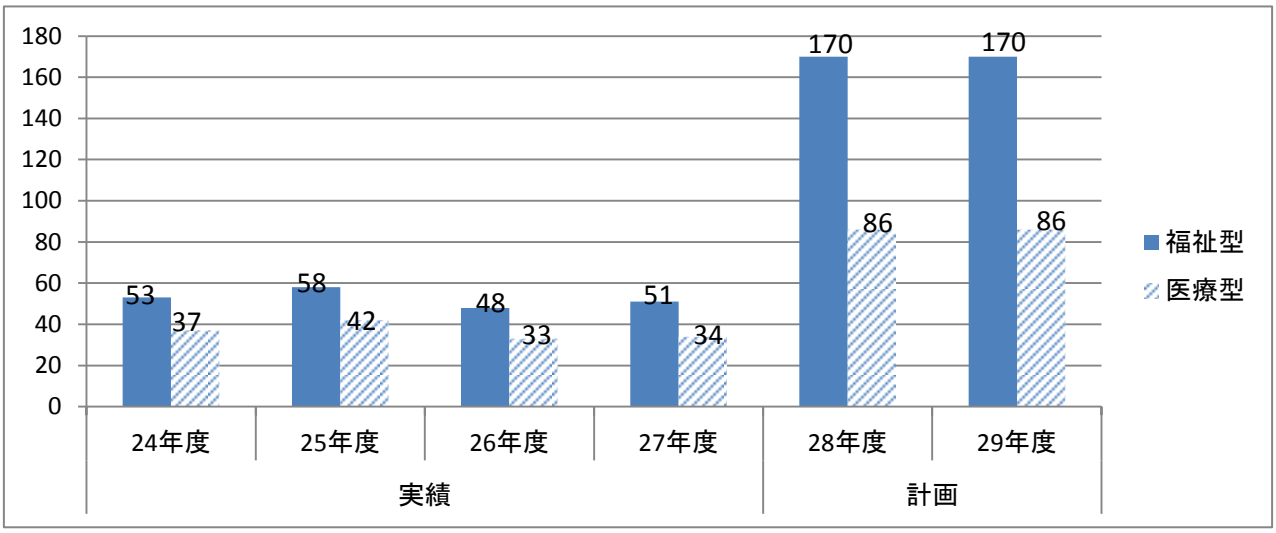
サービスの概要	療育の必要性が認められた障がい児に対し、障がいの特性に応じて保護、日常生活の指導、知識技能（医療型施設においては療養上の管理、看護なども行う）の付与の支援を行う。

■第4期計画の見込量における推計方法

障害児入所支援の利用児童数等を勘案して、利用児童数の見込みを設定する。

■利用実績（実利用人数）

	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
実利用人数（人／年）	90	100	81	256	85	256	256
福祉型障害児入所施設	53	58	48	170	51	170	170
医療型障害児入所施設	37	42	33	86	34	86	86



■平成27年度の達成状況

平成27年度の実利用者数は第3期の利用実績と比べ、ほぼ横ばいで推移している。

５. 地域生活支援事業の必要量の見込みと実績

１　理解促進・研修啓発事業

障がいや障がい者への理解を促進するため、市民を対象に「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」を公募する。また、当事業の作文・ポスターの優秀作品の表彰式と併せて、障がい者理解促進のための啓発事業を実施する。

■平成27年度の達成状況

市民の障がい福祉に資するイベントやボランティアへの参加を促進することを目的とした「障がい者サポーター制度」（平成２５年度発足）に関する取り組みを実施するとともに、「心の輪を広げる体験作文」・「障害者週間のポスター」コンクールの公募、優秀作品の展示及び作品集（リーフレット）の作成・配布を行った。

その他、障がい分野に通じた著名人による講演など、関心の低い市民であっても興味をひく啓発イベントの開催により、障がいに対する理解を深める機会を市民に広く提供するとともに、研修会等の機会を捉えて平成２８年４月施行の障害者差別解消法に関する周知を行った。

２　自発的活動支援事業

障がい者やその家族、地域住民、支援団体等が、障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようにするために自発的に行う活動に対し、その活動費の一部を支援する。障害者総合支援法の施行に伴い、地域生活支援事業の必須事業として新たに追加した事業。

■平成27年度の達成状況

ダウン症児・者を支援する団体が実施する療育キャンプ事業及び聴覚障がい者を支援する団体が、聴覚障がい者に対する理解促進、意識啓発を目的として実施する事業に対し、補助金を支出。

大学生や高校生にボランティアスタッフとして参加してもらい、障がい児・者と触れ合う機会を設け、理解促進を図った。

３　相談支援事業

相談支援事業は、障がい者等からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言等支援を行うとともに、障がい者等の権利擁護のための必要な援助を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
障がい者相談支援事業（ヵ所）	15	15	15	9	9	9	9
基幹相談支援センター等機能強化事業（実施）	有	有	有	有	有	有	有
基幹相談支援センター	無	無	無	検討	検討	検討	検討

■平成27年度の達成状況

平成26年度までは補助により15箇所の事業所を設置していたが、区ごとの適正配置及び地域の総合相談窓口としての機能強化の観点から事業再編を行い、平成27年度から公募による委託方式で熊本市障がい者相談支援センターを市内9箇所に開所している。

委託化を機に、アウトリーチや困難ケース等への対応、熊本市障がい者自立支援協議会において総合的に課題を集約し、既存の社会資源を地域ニーズに合わせて改善又は新たに開発することに向けた取組み、区毎の障がい福祉ネットワーク会議の開催及び運営、指定相談支援事業者に対する後方支援を業務として追加した。

４　成年後見制度利用支援事業／成年後見制度法人後見支援事業

成年後見制度の利用の有効性が認められ、かつ親族による支援が見込めない知的又は精神障がい者に対し、成年後見制度の利用を支援するため申し立てに要する経費及び後見人の報酬の全部又は一部を助成する。

また、後見業務を適正に行うことができる市民後見人の養成を行い、法人後見事業実施団体に対する支援を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
成年後見制度利用支援事業（人/年）	18	21	19	22	25	25	30

■平成27年度の達成状況

権利擁護のための支援を行なった。概ね達成できた。

５　意思疎通支援事業

（1）手話通訳者設置事業

手話通訳者を各区役所に設置し、聴覚障がい者等の意思伝達の仲介を行う。

（2）手話通訳者派遣事業

手話通訳者を派遣することで、聴覚障がい者の意思疎通の円滑化を推進するとともに、市民に対して手話の技法を広め、聴覚障がいに対する理解を深める。

（3）要約筆記者派遣事業

手話取得が困難な中途失聴者、難聴者の意思疎通手段として要約筆記者を派遣することで、聴覚障がい者の社会参加を積極的に促進させる。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
手話通訳者設置事業（人）	6	6	6	6	4	6	6
手話通訳者及び要約筆記者派遣事業（人/年）	2,115	2,179	2,257	1,850	2,409	1,850	1,850

※派遣件数は派遣のべ人数

■平成27年度の達成状況

区役所に設置している手話通訳者については、欠員が出たため募集を行うも採用に至らなかった。
手話通訳者及び要約筆記者派遣事業については利用が増えており、社会参加促進が図れた。

６　日常生活用具給付事業

日常生活上の便宜を図るため、自立生活支援用具等の給付を行う。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
①介護訓練支援用具（件/年）	20	21	32	22	36	22	22
②自立生活支援用具（件/年）	116	136	157	159	103	159	159
③在宅療養等支援用具（件/年）	92	76	84	62	73	62	62
④情報・意思疎通支援用具（件/年）	198	184	184	170	161	170	170
⑤排泄管理支援用具（件/年）	10,475	10,919	11,773	11,381	11,889	11,381	11,381
⑥住宅改修費（件/年）	12	22	19	17	13	17	17

■平成27年度の達成状況

概ね達成できた。

７　手話奉仕員養成

聴覚障がい者の社会参加及び自立の促進に必要なコミュニケーション支援を行う手話奉仕員を養成する。

事業名　（単位）	第3期			第4期			
	24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
	実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
手話奉仕員養成研修事業（人/年）	27	20	20	20	18	20	20

■平成27年度の達成状況

受講者の自己都合による辞退があり、計画は達成できなかった。

８　移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者等に、円滑に外出できるよう、移動を支援する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
移動支援事業	人/月	36	39	41	45	45	48	51
	時間/月	244	283	320	369	322	393	418

■平成27年度の達成状況

一人当たりの一回の利用時間が短く、計画の時間を下回った。

９　地域活動支援センター機能強化事業

（1）地域活動支援センター（Ⅰ型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、医療、福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整等を行うとともに、あわせて相談支援事業について実施する。

（2）地域活動支援センター（Ⅱ型）

地域において雇用・就労が困難な在宅障がい者に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。

（3）地域活動支援センター（Ⅲ型）

創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流等を行う施設で、通所による援護事業を実施する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
地域活動支援センター（Ⅰ型）	ヵ所	8	8	8	8	7	8	8
	人/日	115	115	116	160	116	160	160
地域活動支援センター（Ⅱ型）	ヵ所	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	20	20	20	25	18	25	25
地域活動支援センター（Ⅲ型）	ヵ所	2	2	2	2	2	2	2
	人/日	19	19	18	20	19	20	20

■平成27年度の達成状況

Ⅰ型：場所の偏りや、1つのセンターで全ての障がい種別に対して均等に支援することが難しいことから、センターごとの利用者数にばらつきがあり、計画値を達成できなかった。（平成２７年６月末でうち１箇所閉鎖）
Ⅱ型：体調等により急遽利用しない場合があり、計画を達成できなかった。
Ⅲ型：概ね達成できた。（平成２７年１２月末でうち１箇所閉鎖）

１０　発達障がい者支援センター運営事業

発達障がい者への支援を総合的に行うことを目的とした専門的機関で、発達障がい者及びその家族等に対する相談支援や発達支援、就労支援等を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
発達障がい者支援センター	ヵ所	1	1	1	1	1	1	1
	人/日	7	9	8	7	11	7	7

■平成27年度の達成状況

開設当初の総支援数の見込は、年間延べ1，000件であったが、第3期はそれを上回る件数の支援を行った。H27年度については、見込みの倍以上の支援を行っており、発達障がい者への支援のニーズは、今後とも増える傾向にあると思われる。

11　障がい児等療育支援事業

(1)在宅支援訪問療育等支援事業

相談や指導を希望する在宅障がい児(者)の家庭を訪問し、相談・指導及び健康診査等を行う。

(2)在宅支援外来療育等指導事業

在宅の障がい児(者)及び保護者に対し、外来での各種相談及び指導を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
障がい児等療育支援事業	ヵ所	5	5	5	5	5	5	5

■平成27年度の達成状況

概ね達成できた。

12　専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業

聴覚障がい者及び盲ろう者の自立と社会参加を図るため、手話通訳者、要約筆記者、盲ろう者通訳、介助員の養成を行う。(県との合同事業)

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
手話通訳者・要約筆記者養成研修事業	人/年	－	18	30	40	24	40	40
盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業	人/年	－	12	13	12	6	12	12

※手話通訳者養成研修は2年間の課程を修了した人数

■平成27年度の達成状況

申込みが少なく、また、受講途中で辞退者が出るなどしたため達成できなかった。

13　専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業

盲ろう者等の円滑な意思の疎通を支援する通訳・介助員を派遣する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	件/年	－	194	178	195	259	195	195

※派遣件数は依頼件数

■平成27年度の達成状況

派遣件数でみると達成しており評価できるが、内容としては、通院や諸問題により増加している部分もあるため一概には評価できない面もある。

14　日中一時支援事業

障がい者等の家族の就労支援および日常的に介護している家族の一時的休息のため、障がい者等の日中における活動の場を確保する。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
日中一時支援事業	人/月	181	188	193	199	183	199	199

■平成27年度の達成状況

平成24年に障害児通所支援事業が開始されたことにより、障害児の利用は児童発達支援や放課後等デイサービスへ移行傾向にあり、日中一時支援の利用者は減少している。

15　重度身体障がい者自動車改造費助成

身体障がい者は自ら運転する自動車の操向装置・駆動装置の改造を必要としている者に、その費用の一部を助成する。（限度額10万円）

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
重度身体障がい者自動車改造費助成	件/年	23	22	31	22	29	22	22

■平成27年度の達成状況

申請に対し、適切に対応できた。 計画どおり達成できている。

16　障がい者自動車運転免許取得費助成

障がい者等が運転免許を取得する場合に、その費用の一部を助成する。（限度額10万円）

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
障がい者自動車運転免許取得費助成	件/年	13	19	22	19	9	19	19

■平成27年度の達成状況

申請に対し、適切に対応できた。 概ね達成できている。

17　福祉ホーム事業運営費助成

住居を必要としている障がい者に、低額な料金で居室等を提供するとともに、日常生活に必要な支援を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
福祉ホーム事業運営費助成	ヵ所	5(2)	5(3)	4(2)	3(2)	3(2)	3(2)	3(2)
	人	35	35	35	26	23	26	26

※(　)内は助成対象施設のうち、熊本市内にある施設数

■平成27年度の達成状況

事業廃止や補助対象者の減少により、助成額は減少傾向にある。

18　訪問入浴サービス事業

障がい者等の居宅を訪問して浴槽を提供し、身体の清潔保持等のため入浴の介護を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
訪問入浴サービス事業	人/月	18	20	22	24	23	26	28

■平成27年度の達成状況

概ね達成できた。

19　生活支援事業（視覚障がい者の生活訓練）

視覚障がい者の自立と社会参加を促進するため、日常生活上必要な訓練・指導を行う。

事業名	単位	第3期			第4期			
		24年度	25年度	26年度	27年度		28年度	29年度
		実績	実績	実績	計画	実績	計画	計画
生活支援事業	人/年	111	104	100	110	105	110	110

■平成27年度の達成状況

中途失明者の生活訓練事業（コミュニケーション、歩行訓練等）を通して友好を深め、社会参加を目指している。

20　障がい者スポーツ大会

障がい者等が、競技等を通じてスポーツの楽しさを体験し、競技力の向上を図るとともに、障がいについて市民の理解を一層深め、障がい者等の社会参加の促進に寄与することを目的として開催する。政令市移行に伴い、平成24年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。

■平成27年度の達成状況

政令市移行に伴い、平成２４年度より県市共催で「くまもと障がい者スポーツ大会」を実施。
※平成27年度参加者数　1,196人　（うち熊本市参加者　309 人）